

# 令和4年度 高島市財務書類4表 (一般会計等概要版)

高島市総務部行財政管理局行政管理課  
財政課

# 目次

1. はじめに	1 ページ
2. 財務書類 4 表の対象会計	2 ページ
3. 財務書類 4 表の相互関係	3 ページ
4. 令和4年度高島市財務書類 4 表	
(1)貸借対照表	4 ページ
(2)行政コスト計算書	6 ページ
(3)純資産変動計算書	8 ページ
(4)資金収支計算書	10 ページ
5. 用語解説	12 ページ

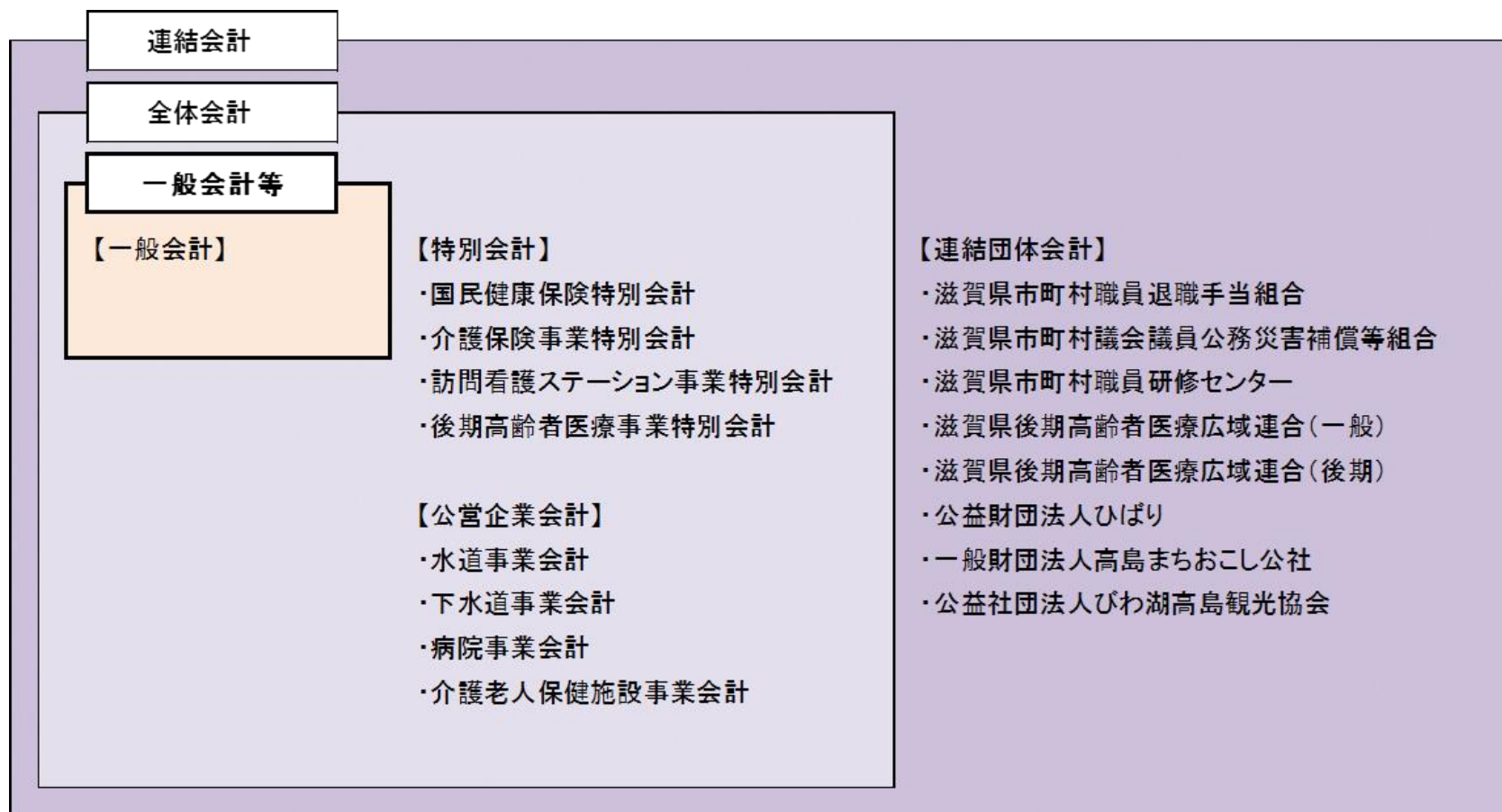
# 1.はじめに

高島市の財政状況についてわかりやすく説明し、今後の行政経営、行政課題に役立てるため、財務書類4表「貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書」を作成しています。

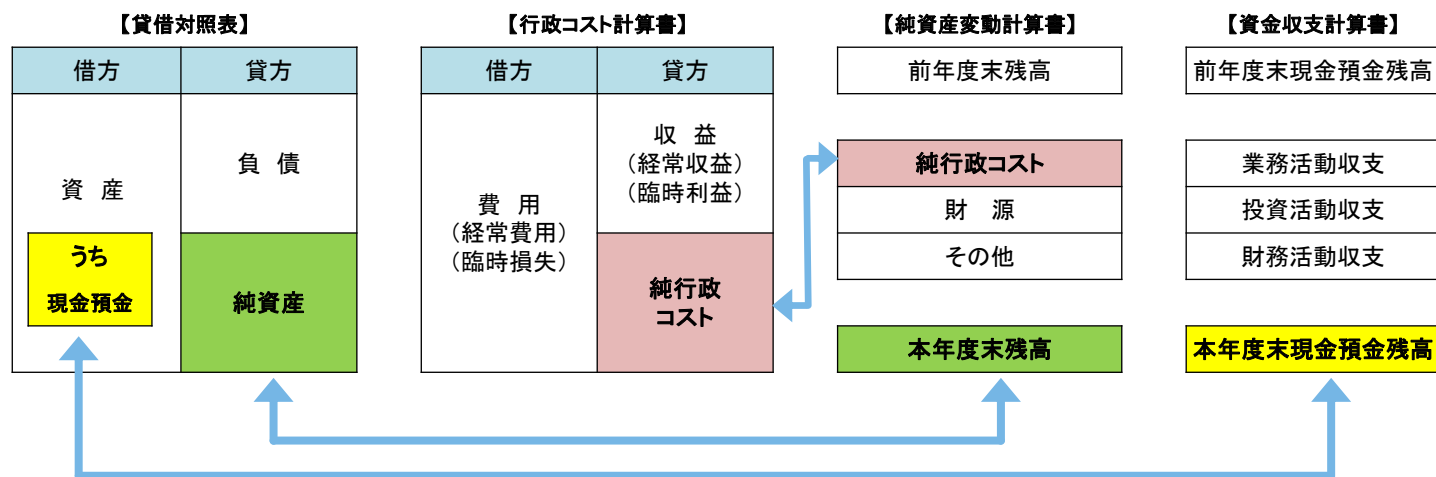
財務書類4表は、決算書や主要施策の成果説明書を補足するものとして、市の資金の動きや財産の状況、行政サービスに費やされたコストなど本市の財政運営情報を多角的にお知らせする方法のひとつです。

なお、作成にあたっては、統一的な基準による地方公会計の手法に依っています。複式簿記や、現金取引だけでなく経済的事実の発生に基づき会計処理する発生主義も採り入れる地方公会計では、資産・負債のストック情報や現金の伴わない見えにくいコスト(減価償却費等)が明らかになります。

## 2.財務書類4表の対象会計



# 3.財務書類 4 表の相互関係



4表は ↔ のところでそれぞれ対応(一致)しています。

#### 4.令和4年度高島市財務書類4表

# (1)貸借対照表

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。

貸借対照表の仕組みは、資産 = 負債 + 純資産になっており、「バランスシート」とも言われています。

令和4年度末時点で、市の保有する土地や建物などの資産は1,106億4,433万円となり、地方債などの負債は297億9,274万円となりました。資産から負債を差し引いた純資産は808億5,159万円となりました。

貸借対照表(一般会計等概要版)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,043億8,093万円	固定負債	259億2,443万円
有形固定資産	819億4,354万円	地方債	203億6,997万円
事業用資産	478億4,696万円	退職手当引当金	55億5,446万円
インフラ資産	330億 453万円	流動負債	38億6,831万円
物品	10億9,205万円	1年内償還予定地方債	33億6,449万円
無形固定資産	3,578万円	賞与等引当金	3億 485万円
投資その他の資産	224億 161万円	預り金	1億9,897万円
流動資産	62億6,340万円	<b>負債合計</b>	<b>297億9,274万円</b>
現金預金	9億7,246万円	【純資産の部】	
未収金	4,850万円	純資産(資産-負債)	808億5,159万円
短期貸付金	1,951万円		
基金	52億2,293万円	<b>純資産合計</b>	<b>808億5,159万円</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,106億4,433万円</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>1,106億4,433万円</b>

# 貸借対照表からわかること

※県内平均推計値については、令和3年度の数値より算出

## 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

$$\text{有形固定資産減価償却率 (\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{(\text{有形固定資産} - \text{土地等} + \text{減価償却累計額})} \times 100$$

令和4年度	令和3年度	県内平均推計値
67%	66%	58.8%

数値が高ければ高いほど老朽化が進行していると言えます。当市は昨年度66%から微増となっており、依然60%を超えて老朽化が進んでいる状態から、引き続き資産更新の必要性があると言えます。また、県内平均と比べても、老朽化が進んでいると言えます。

## ▶ 将来世代負担率

$$\text{将来世代負担率 (\%)} = \frac{\text{地方債残高 (※特別分除く)}}{\text{有形・無形固定資産合計}} \times 100$$

令和4年度	令和3年度	県内平均推計値
17%	16%	29.7%

当市の資産の世代間の負担を表しています。昨年度とほぼ同水準となり、83%が現在および過去の世代の負担、17%が将来世代への負担と言えます。

#### 4.令和4年度高島市財務書類4表

## (2)行政コスト計算書

行政コスト計算書は、行政サービスの費用と収入を明らかにした計算書で、資産形成につながらないコスト面に着目して把握するものです。

地方公共団体では、民間企業と違い、営利活動を目的としないため、あるサービスにどれだけのコストがかかっているのかなど行政コストの内容自体の分析を行うことを目的としています。

令和4年度は、行政サービスの費用は251億2,443万円、収益は7億8,863万円となり、費用から収益を差し引いた純行政コストは240億3,241万円となりました。

### 行政コスト計算書(一般会計等概要版)

科目	金額
経常費用	251億2,443万円
業務費用	144億8,810万円
人件費	51億4,512万円
物件費等	91億1,519万円
その他の業務費用	2億2,779万円
移転費用	106億3,633万円
補助金等	41億6,246万円
社会保障給付	42億2,621万円
他会計への繰出金	22億4,317万円
その他	449万円
経常収益	7億8,863万円
使用料及び手数料	3億7,275万円
その他	4億1,588万円
<b>純経常行政コスト</b>	<b>243億3,580万円</b>
臨時損失	13億2,640万円
臨時利益	16億2,979万円
<b>純行政コスト</b>	<b>240億3,241万円</b>



# 行政コスト計算書からわかること

## 住民1人当たりの純経常行政コスト

住民1人当たりの純経常行政コスト

= 純経常行政コスト ÷ 人口

(令和5年3月31日時点46,228人)

令和4年度	令和3年度	県内平均推計値
52万6千円	53万6千円	49万2千円

令和4年度の住民1人当たりの純経常行政コストは、昨年度から減少しておりますが、県内平均に比べて多い状況です。

## (3)純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかることとなります。

純資産変動計算書(一般会計等概要版)

科目	合計
前年度末純資産残高	833億7,387万円
純行政コスト(△)	△240億3,241万円
財源	259億1,278万円
税収等	196億 310万円
国県等補助金	63億 968万円
本年度差額	18億8,037万円
資産評価差額	-万円
無償所管換等	△2,410万円
その他	△43億7,855万円
本年度純資産変動額	△25億2,228万円
本年度末純資産残高	808億5,159万円

# 純資産変動計算書からわかること

## ▶ 行政コスト対税収等比率

$$\begin{aligned} & \text{行政コスト対税収等比率 (\%)} \\ & = \text{純経常行政コスト} \\ & \quad \div \text{税収等} \times 100 \end{aligned}$$

令和4年度	令和3年度	県内平均推計値
124%	126%	142.8%

※他市町は純経常行政コストにコロナ関連経費を含む

財源的余裕度（弾力性）を表しており、比率が低いほど余裕がある状態です。昨年度に比べて2ポイント減少しましたが、比率が100%を超える状態にあり、依然として資産形成に必要な財源的な余裕がないと言えます。

## (4)資金収支計算書

資金収支とは、資金の増加または減少を意味し、資金収支計算書は、一会計年度における行政活動を資金の流れからみたものであり、年度内における資金の増減内訳を表にしたものです。

令和4年度末の現金預金残高は、前年度末の12億5,697万円から2億8,451万円減少し、9億7,246万円となりました。

資金収支計算書(一般会計等概要版)

科目	金額
前年度末現金預金残高	12億5,697万円
業務活動収支	35億 669万円
投資活動収支	△28億6,725万円
財務活動収支	△7億5,946万円
本年度歳計外現金増減額	△1億6,449万円
本年度末現金預金残高	9億7,246万円

# 資金収支計算書からわかること

## ▶ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

基礎的財政収支（プライマリーバランス）  
= 業務活動収支（支払利息支出を除く）  
+ 投資活動収支（基金積立金支出、  
基金取崩収入を除く）

	令和4年度	令和3年度	県内平均推計値
	5億7,094万円	12億9,622万円	16億8,900万円

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は地方債等の元利償還額および基金積立金支出額を除いた歳出と地方債等発行収入および基金取崩収入を除いた歳入のバランスを示します。バランスが均衡している場合は持続可能な財政運営であると言えます。

# 5.用語解説

- ▶ **資産** 一会計年度を超えて、地方公共団体の経営資源として用いられると見込まれるものをいいます。
- ▶ **有形固定資産** 地方公共団体が保有する建物、道路、公園といった不動産、および、車両、高額備品等の動産をいい、その保有が長期に及ぶものをいいます。
- ▶ **基金** 「基金」は、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て又は定額の資金を運用するために設けられる資金又は財産です。ただし、P4貸借対照表のうち「流動資産」には財政調整基金および1年内取崩予定減債基金を、「固定資産 投資その他の資産」にはその他の基金を計上しています。
- ▶ **未収金** 当該年度の歳入として調定された徴収金等のうち、出納閉鎖期日までに納入されなかった税金や負担金等の繰越残高（収入未済額）をいい、「未収金」として流動資産に計上されます。
- ▶ **純資産** 純資産は、資産と負債の差額であり、貸借対照表の借方に計上されている資産のうち、すでに住民から納められた税金、国や県からの支出金を財源として取得しており将来において支払や返済を要しない金額をいいます。
- ▶ **人件費** 行政サービスの担い手である職員に要する費用をいいます。
- ▶ **物件費等** 消耗品や委託料など地方公共団体が最終消費者となっている費用をいいます。
- ▶ **減価償却費** 有形固定資産が時の経過等にもとない磨耗損耗、陳腐化、不適応化することにより価値が減少したと認められる金額です。
- ▶ **移転費用** 補助金など他の主体に移転して効果が出てくるような費用をいいます。